

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,731,924	流動負債	7,862,508
現金及び預金	27,863	支払手形	535,067
受取手形	755,370	買掛金	1,280,019
売掛金	4,740,507	電子記録債務	2,885,630
商品及び製品	1,380,862	リース債務	1,857
仕掛品	394,194	未払金	726,399
原材料及び貯蔵品	3,567,120	未払費用	142,412
前渡金	6,697	未払法人税等	1,386,972
前払費用	45,663	未払消費税等	328,595
関係会社貸付金	1,384,716	前受金	24,439
未収入金	286,381	預り金	52,423
信託受益権	115,484	短期前受収益	50,556
立替金	25,362	賞与引当金	404,713
仮払金	626	製品保証引当金	43,421
有償支給にかかる資産	1,081	固定負債	246,307
貸倒引当金	△ 7	リース債務	3,863
固定資産	987,994	資産除去債務	38,500
有形固定資産	353,641	退職給付引当金	24,780
建物	44,094	長期預り金	40,128
機械及び装置	169,866	長期預り保証金	37,924
車両運搬具	2,404	長期前受収益	101,112
工具・器具・備品	116,685		
リース資産	4,740	負債合計	8,108,816
建設仮勘定	15,851	(純資産の部)	
無形固定資産	40,744	株主資本	5,611,101
ソフトウェア	40,744	資本金	98,000
投資その他の資産	593,608	資本剰余金	2,686,397
破産更生債権	29,521	資本準備金	936,052
出資金	50	その他資本剰余金	1,750,345
長期前払費用	6,852	利益剰余金	2,826,704
繰延税金資産	465,448	その他利益剰余金	2,826,704
敷金	118,786	繰越利益剰余金	2,826,704
差入保証金	1,264		
長期預託金	1,206	純資産合計	5,611,101
貸倒引当金	△ 29,521		
資産合計	13,719,918	負債及び純資産合計	13,719,918

個別注記表

I.重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。